

アバディーン・ジャパン・オープン(愛称:メガトレンド)

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 国内株式
- ・ベンチマーク 東証株価指数 (TOPIX)
- ・目標とする運用成果 長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額 ◆基準価額の推移グラフ

基準価額	15,521円
純資産総額	41億円



◆資産構成

株式	98.8%
株式先物	0.0%
株式実質	98.8%
現金等	1.2%

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	当初設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-2.82%	-0.68%	-0.51%	10.65%	11.09%	5.30%	2.60%
ベンチマーク収益率	-4.35%	-1.05%	-2.77%	11.98%	12.75%	5.29%	2.40%
差異	1.53%	0.37%	2.25%	-1.33%	-1.65%	0.01%	0.20%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	8.25%	12.37%	14.08%	15.22%	17.03%
ベンチマークリスク	-----	-----	7.51%	11.25%	12.29%	14.48%	16.79%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合にその分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出し、3年間、5年間、10年間、当初設定来のデータは年率換算です。また、設定日が属する月は含まれません。

◆株式業種配分上位

業種	組入比率
1 電気機器	22.4%
2 銀行業	6.9%
3 建設業	6.6%
4 小売業	5.9%
5 保険業	5.4%
6 輸送用機器	5.4%
7 機械	5.3%
8 化学	4.9%
9 その他製品	4.3%
10 情報・通信業	4.2%

※組入比率は純資産総額に対するものです。
※株式業種配分は、東証33分類で区分しています。

◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄85銘柄)

銘柄名	業種	市場	組入比率
1 三菱UFJFG	銀行業	プライム	5.7%
2 ソニーグループ	電気機器	プライム	5.3%
3 東京海上ホールディングス	保険業	プライム	4.2%
4 日本電気	電気機器	プライム	3.9%
5 日立製作所	電気機器	プライム	3.1%
6 中外製薬	医薬品	プライム	2.8%
7 パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	プライム	2.6%
8 関電工	建設業	プライム	2.4%
9 良品計画	小売業	プライム	2.3%
10 トヨタ自動車	輸送用機器	プライム	2.3%

※組入比率は純資産総額に対するものです。
※上記銘柄は当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

◆運用経過・投資環境等について

2025年4月の日本株式市場は、トランプ関税への懸念から前半は大幅安と大幅高を繰り返す荒れ模様となりましたが、後半は米政権と各国・地域との関税交渉が進展すると期待を背景に回復しました。日経平均は前月末比+1.2%、東証株価指数(TOPIX)は同+0.3%となりました。上旬は米国の関税政策が重荷となる中、小幅な反発で始まり、トランプ米政権による「相互関税」の内容は市場の想定よりも厳しく、世界的な景気後退リスクへの警戒からリスク回避姿勢が急速に広がりました。その後、相互関税の上乗せ部分を日本を含む一部の国・地域に対して90日間一時停止することが発表されましたが、トランプ米大統領の二転三転する政策方針への警戒は根強く、投資家心理の改善は限定的でした。中旬には、米中貿易戦争の激化により、物価上昇と景気停滞が同時に進むスタグフレーションへの警戒感が高まりました。米市場では株式、通貨、債券がそろって下げる「トリプル安」で反応し、世界のリスク資産に売りを促す動きが東京市場にも波及しました。しかし、後日行われた日米関税交渉で為替に関する議論がなかったことや、米高官が日米関税合意に楽観的であると発言したことが報じられ、米政権の関税政策に対する過度な懸念がいったん和らぎました。月末にかけては、トランプ米大統領がFRB/パウエル議長への発言を撤回したことで中央銀行の独立性への懸念が後退し、さらに、米政権が各国・地域に対する関税政策をやや緩和する姿勢を見せるなど、ポジティブな要因が重なりました。このような状況の中で本格化した企業の決算発表では、株主還元など具体的な資本効率改善策を発表した銘柄が集まり、相場は底堅く、強含む展開で月末を迎えました。

当月のポートフォリオのリターンはプラスとなりました。研究開発を強みとする製薬銘柄は、同社が開発した肥満症薬の治験で減量効果や安全性が確認されたことから、株価が上昇しました。市場による「トランプ関税」への懸念は根強いですが、同社が手掛けるような画期的な治療薬の販売数量への影響は相対的に小さいと予想されます。

一方で、日銀による利上げ期待の後退を受け、銀行銘柄の株価は軟調に推移しました。しかしながら、同社の中期的な業績や株主還元の改善の見通しに変化はないものと考えています。

今月の投資行動としては、独自のコーティング技術や品質管理を強みに高い世界シェアを誇る医療器具銘柄を新規に組み入れました。関税懸念を背景に同社の株価は下落しましたが、米売上高のうち過半を米国内で生産しており、相互関税によるマイナス影響をある程度抑えることができると考えています。

一方で、他のより有望な銘柄に資金を向けるため日用品銘柄を売却しました。また、競争激化に伴う利益率の低下が懸念された機械部品銘柄を売却しました。

今後も引き続き、企業の成長性に着目して幅広く投資機会を探り、企業訪問を中心に徹底した調査・分析を行い、個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法施行規則第20条に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式・公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託が組入れた資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アバディーン・ジャパン株式会社信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の運用成果等を保証・約束するものではありません。■当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。